

# 波佐見町農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

平成 30 年 2 月 26 日  
波佐見町農業委員会

## 第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律(昭和 26 年法律第 88 号。以下「法」という。)の改正法が平成 28 年 4 月 1 日に施行され、農業委員会に置いては「農地等の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

波佐見町においては、平地と中山間が混在しており、それぞれの地域において農地の利用状況や営農類型が異なっており、地域の実情に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

特に、中山間では、耕作条件が不利なこともあり遊休農地の拡大が懸念されていることから、その発生防止と解消に努めていく一方、平地では土地利用型の稲作が盛んなことから、担い手への農地利用の集積・集約化については、農地中間管理事業を活用しながら取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の特性を考慮しながら、活力ある農業・農村を築くため、法第 7 条第 1 項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」という。)が連携し、担当地区ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、波佐見町農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は、平成 35 年を目標とし、農業委員及び推進委員の改選期毎に検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会事務の実施状況等の公表について」(平成 28 年 3 月 4 日付け 27 経営第 2933 号農林水産省経営局農地政策課長通知)に基づく「目標及びその達成に向けた活動計画」のとおりとする。

## 第2 具体的な目標と推進方法

### 1. 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	遊休農地の割合(B/A)
現 状 (平成 29 年 3 月)	762 ha	23 ha	3.02%
3 年後の目標 (平成 32 年 3 月)	762 ha	20 ha	2.62%
目 標 (平成 35 年 3 月)	762 ha	18 ha	2.36%

## (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

### ① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

農業委員と推進委員の担当制による農地法(昭和27年法律第229号)第30条第1項の規定による利用状況調査(以下「利用状況調査」という。)と同法第32条第1項の規定による利用意向調査(以下「利用意向調査」という。)の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連盟通知)に基づき実施する。

なお、従前から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、適宜実施する。

利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。

### ② 農地中間管理機構との連携について

利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付手続きを行う。

### ③ 非農地判断について

利用状況調査と同時に実施する「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」によって、B分類(再生利用困難)に区分された荒廃農地については、現状において適切に「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

## 2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

### (1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積(A)	農地利用集積面積(B)	集積率(B/A)
現状 (平成29年3月)	739 ha	197 ha	26.65%
3年後の目標 (平成32年3月)	739 ha	300 ha	40.60%
目標 (平成35年3月)	739 ha	330 ha	44.65%

### (2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

#### ① 「人・農地プラン」の作成・見直しについて

農業委員会として、地域ごとに人と農地の問題解決のため、「地域における農業者等による協議の場」を通じて、認定農業者等を地域の中心となる経営体として位置付けるとともに、地域の農業者の意向と地域資源を考慮した「人・農地プラン」の作成と見直しに参画する。

#### ② 農地中間管理機構等との連携について

農業委員会は、町、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア)農地中間管理機構に貸し付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ)経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ)利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い、「人・農地プラン」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

### ③ 農地の利用調整と利用権設定について

地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集積化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がいない地域では、農地中間管理事業の活用と併せて集落営農の組織化・法人化、新規参入の受入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

### ④ 農地の所有者を確知することができない農地の取扱い

農地の所有者を確知することのできない農地については、公示手続きを経て県知事の裁定で利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

## 3. 新規参入の促進目標

### (1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数(個人) (新規参入者取得面積)	新規参入者数(法人) (新規参入者取得面積)
現 状 (平成 29 年 3 月)	0 人 ( 0 ha )	0 法人 ( 0 ha )
3 年後の目標 (平成 32 年 3 月)	1 人 ( 0.5 ha )	1 法人 ( 0.5 ha )
目 標 (平成 35 年 3 月)	2 人 ( 1.0 ha )	2 法人 ( 1.0 ha )

### (2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

#### ① 関係機関との連携について

長崎県、全国農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、農地の借り入れ意向のある認定農業者及び参入希望者(法人を含む。)を把握し、必要に応じて現地見学会や相談会を実施する。

#### ② 農業委員会のフォローアップ活動について

農業委員及び推進委員は、新規参入者(法人を含む)の地域の受入条件の整備を図るとともに、後見人等の役割を担う。